
アニュアルレポート 2016 別冊

東京応化工業株式会社 および子会社

2016年3月期
(2015年4月1日～2016年3月31日)

連結財務諸表
連結財務諸表に対する注記

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結貸借対照表

2016年および2015年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動資産			
現金及び現金同等物 (注記 5 および 18)	¥ 37,516	¥ 39,565	\$ 334,964
定期預金 (注記 18)	13,360	14,401	119,287
債権			
受取手形及び売掛金 (注記 18)	17,921	19,422	160,009
有価証券 (注記 5、6 および 18)	2,000	2,000	17,857
その他	303	1,089	2,706
貸倒引当金	(37)	(35)	(335)
たな卸資産 (注記 7)	12,999	11,555	116,070
繰延税金資産 (注記 15)	1,497	1,821	13,370
前払費用及びその他の流動資産	1,553	1,232	13,873
流動資産合計	87,114	91,054	777,805
固定資産 (注記 8)			
土地	9,098	9,205	81,232
建物及び構築物	59,019	55,881	526,961
機械装置及び運搬具	55,226	55,382	493,097
工具、器具及び備品	18,190	16,531	162,412
リース資産	—	0	—
建設仮勘定	3,176	5,420	28,363
小計	144,711	142,423	1,292,069
減価償却累計額	(96,798)	(93,051)	(864,273)
有形固定資産合計	47,913	49,371	427,796
投資その他の資産			
投資有価証券 (注記 6 および 18)	9,524	10,808	85,044
非連結子会社および関連会社への投資	953	789	8,511
退職給付に係る資産 (注記 10)	946	2,964	8,449
長期預金 (注記 18)	18,000	18,000	160,714
繰延税金資産 (注記 15)	1,293	60	11,552
その他	1,554	1,815	13,878
投資その他の資産合計	32,272	34,437	288,149
資産合計	¥ 167,300	¥ 174,863	\$ 1,493,751

「連結財務諸表に対する注記」参照

負債・純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
流動負債			
債務			
支払手形及び買掛金 (注記 18)	¥ 7,787	¥ 9,797	\$ 69,531
建設その他	3,717	3,051	33,196
未払法人税等	1,310	2,176	11,699
未払費用	3,550	3,633	31,698
繰延税金負債 (注記 15)	18	40	168
その他 (注記 9 および 18)	745	595	6,656
流動負債合計	<u>17,130</u>	<u>19,295</u>	<u>152,950</u>
固定負債			
長期借入金 (注記 9 および 18)	137	549	1,228
繰延税金負債 (注記 15)	2,137	2,036	19,084
退職給付に係る負債 (注記 10)	150	134	1,342
その他	473	848	4,228
固定負債合計	<u>2,899</u>	<u>3,569</u>	<u>25,884</u>
株主資本 (注記 13 および 21)			
資本金 普通株式— 発行可能株式総数 197,000,000株 2016年3月期			
発行可能株式総数 197,000,000株 2015年3月期			
発行済株式総数 45,100,000株 2016年3月期			
発行済株式総数 46,600,000株 2015年3月期	14,640	14,640	130,718
資本剰余金	15,207	15,207	135,784
利益剰余金	110,359	109,500	985,350
自己株式—1,930,932株 2016年3月期 1,726,026株 2015年3月期	(5,239)	(3,183)	(46,784)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,834	3,877	25,304
為替換算調整勘定	4,823	5,813	43,069
退職給付に係る調整累計額	(253)	1,590	(2,267)
小計	142,371	147,447	1,271,176
新株予約権	309	191	2,761
非支配株主持分	4,589	4,360	40,978
純資産合計	<u>147,270</u>	<u>151,999</u>	<u>1,314,916</u>
負債純資産合計	<u>¥ 167,300</u>	<u>¥ 174,863</u>	<u>\$ 1,493,751</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
売上高	¥ 89,969	¥ 88,086	\$ 803,296
売上原価 (注記 10、14 および 16)	56,659	55,101	505,890
売上総利益	33,309	32,984	297,405
販売費及び一般管理費 (注記 10、14 および 16)	20,871	19,731	186,350
営業利益	12,438	13,253	111,054
営業外収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	287	229	2,569
為替差損益	(642)	1,459	(5,735)
デリバティブ評価損益	270	(460)	2,418
持分法による投資利益	219	101	1,961
新工場関連費用	—	(496)	—
操業準備費用	(339)	—	(3,033)
減損損失 (注記 8)	(752)	(665)	(6,722)
退職給付制度改定益	—	622	—
その他	296	258	2,647
その他収益 (費用)	(660)	1,048	(5,895)
税金等調整前当期純利益	11,777	14,301	105,159
法人税、住民税及び事業税 (注記 15)			
当年度	3,031	4,161	27,065
過年度	18	40	165
繰延	468	663	4,180
法人税等合計	3,518	4,865	31,411
当期純利益	8,259	9,435	73,748
非支配株主に帰属する当期純利益	543	617	4,848
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 7,716	¥ 8,818	\$ 68,899

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結損益計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	円		米ドル
	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>2016</u>
1株当たり情報			
基本1株当たり当期純利益（注記 14 および 21）	¥ 177.30	¥ 196.61	\$ 1.58
希薄化後基本1株当たり当期純利益	176.17	195.71	1.57
年間配当金	64.00	60.00	0.57

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結包括利益計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 8,259	¥ 9,435	\$ 73,748
その他の包括利益 (注記 20)			
その他有価証券評価差額金	(1,043)	1,471	(9,314)
為替換算調整勘定	(1,127)	3,168	(10,068)
退職給付に係る調整累計額	(1,844)	210	(16,468)
持分法適用会社に対する持分相当額	(55)	72	(496)
その他の包括利益合計	(4,071)	4,921	(36,348)
包括利益 (注記 20)	¥ 4,188	¥ 14,357	\$ 37,400
(内訳) (注記 20)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 3,838	¥ 13,377	\$ 34,275
非支配株主に係る包括利益	349	980	3,124

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	百万円											
	その他の包括利益累計額 (損失)										千株	
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	小計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
2014年4月1日残高	44,823	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 103,162	¥ (3,280)	¥ 2,406	¥ 2,936	¥ 1,380	¥ 136,453	¥ 83	¥ 3,425	¥ 139,962
会計方針の変更による累積的影響額				129					129			129
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,823	14,640	15,207	103,292	(3,280)	2,406	2,936	1,380	136,583	83	3,425	140,092
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	8,818	—	—	—	—	8,818	—	—	8,818
剰余金の配当												
前期末：28円	—	—	—	(1,260)	—	—	—	—	(1,260)	—	—	(1,260)
第2四半期末：30円	—	—	—	(1,350)	—	—	—	—	(1,350)	—	—	(1,350)
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(2)	—	—	—	(2)	—	—	(2)
自己株式の処分	51	—	—	—	99	—	—	—	99	—	—	99
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	1,471	2,877	210	4,558	108	934	5,601
前期末残高	44,873	14,640	15,207	109,500	(3,183)	3,877	5,813	1,590	147,447	191	4,360	151,999
会計方針の変更による累積的影響額												
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,873	14,640	15,207	109,500	(3,183)	3,877	5,813	1,590	147,447	191	4,360	151,999
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	7,716	—	—	—	—	7,716	—	—	7,716
剰余金の配当												
前期末：30円	—	—	—	(1,350)	—	—	—	—	(1,350)	—	—	(1,350)
第2四半期末：32円	—	—	—	(1,384)	—	—	—	—	(1,384)	—	—	(1,384)
自己株式の取得	(1,750)	—	—	—	(6,269)	—	—	—	(6,269)	—	—	(6,269)
自己株式の処分	45	—	—	(0)	89	—	—	—	88	—	—	88
自己株式の消却	—	—	—	(4,123)	4,123	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	—	(1,043)	(990)	(1,844)	(3,877)	118	229	(3,530)
当期末残高	43,169	¥ 14,640	¥ 15,207	¥ 110,359	¥ (5,239)	¥ 2,834	¥ 4,823	¥ (253)	¥ 142,371	¥ 309	¥ 4,589	¥ 147,270

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結株主資本等変動計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	千米ドル (注記1)										
	その他の包括利益累計額 (損失)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	小計	新株子約権	非支配株主持分	純資産合計
前期末残高	\$ 130,718	\$ 135,784	\$ 977,686	\$ (28,424)	\$ 34,619	\$ 51,909	\$ 14,201	\$ 1,316,495	\$ 1,707	\$ 38,931	\$ 1,357,134
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	977,686	(28,424)	—	—	—	68,899	—	—	68,899
会計方針の変更を反映した当期首残高	130,718	135,784	977,686	(28,424)	34,619	51,909	14,201	1,316,495	1,707	38,931	1,357,134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	68,899	—	—	—	—	68,899	—	—	68,899
剰余金の配当	—	—	(12,054)	—	—	—	—	(12,054)	—	—	(12,054)
前期末：0.27米ドル	—	—	(12,054)	—	—	—	—	(12,054)	—	—	(12,054)
第2四半期末：0.29米ドル	—	—	(12,358)	—	—	—	—	(12,358)	—	—	(12,358)
自己株式の取得	—	—	—	(55,973)	—	—	—	(55,973)	—	—	(55,973)
自己株式の処分	—	—	(5)	796	—	—	—	791	—	—	791
自己株式の消却	—	—	(36,817)	36,817	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	(9,314)	(8,840)	(16,468)	(34,624)	1,053	2,047	(31,522)
当期末残高	\$ 130,718	\$ 135,784	\$ 985,350	\$ (46,784)	\$ 25,304	\$ 43,069	\$ (2,267)	\$ 1,271,176	\$ 2,761	\$ 40,978	\$ 1,314,916

「連結財務諸表に対する注記」 参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 11,777	¥ 14,301	\$ 105,159
調整:			
法人税等の支払額又は還付額 (支払)	(4,157)	(3,935)	(37,121)
減価償却費	5,631	4,276	50,277
貸倒引当金の増減額 (減少)	(18)	(94)	(160)
為替差損益 (益)	934	(1,423)	8,346
持分法による投資損益 (益)	(219)	(101)	(1,961)
減損損失	752	665	6,722
デリバティブ評価損益 (益)	(270)	460	(2,418)
退職給付に係る資産の増減額 (増加)	(686)	(1,855)	(6,125)
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	16	39	147
売上債権の増減額 (増加)	1,200	(2,119)	10,720
たな卸資産の増減額 (増加)	(1,755)	(368)	(15,677)
仕入債務の増減額 (減少)	(1,522)	3,121	(13,597)
前受金の増減額 (減少)	(5)	(692)	(45)
その他	224	1,302	2,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,902</u>	<u>13,577</u>	<u>106,274</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加)	(12)	(70)	(109)
有形固定資産の取得による支出	(5,335)	(7,052)	(47,638)
無形固定資産の取得による支出	(177)	(456)	(1,586)
長期預金の預入による支出	(14,000)	(13,000)	(125,000)
長期預金の払戻による収入	15,000	13,000	133,928
投資有価証券の取得による支出	(345)	(2,284)	(3,084)
貸付金の回収による収入	373	85	3,332
その他	111	(419)	999
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(4,385)</u>	<u>(10,197)</u>	<u>(39,159)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	(143)	—	(1,279)
長期借入れによる収入	—	523	—
長期借入金の返済による支出	(122)	(122)	(1,089)
配当金の支払額	(2,729)	(2,605)	(24,368)
非支配株主への配当金の支払額	(120)	(45)	(1,077)
自己株式の売却による収入	152	148	1,360
自己株式の取得による支出	(6,304)	(2)	(56,285)
その他	(1)	(6)	(15)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(9,268)</u>	<u>(2,110)</u>	<u>(82,754)</u>

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2016年および2015年3月31日終了事業年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2016	2015	2016
現金及び現金同等物に係る換算差額	(298)	1,138	(2,663)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	(2,049)	2,408	(18,302)
現金及び現金同等物の期首残高	41,565	39,157	371,124
現金及び現金同等物の期末残高 (注記 5)	<u>¥ 39,516</u>	<u>¥ 41,565</u>	<u>\$ 352,821</u>

「連結財務諸表に対する注記」参照

東京応化工業株式会社および連結子会社

連結財務諸表に対する注記

2016年および2015年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法およびその関連会計諸規則ならびに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されております。これらは、国際財務報告基準の開示要求と異なる点があります。

これらの連結財務諸表の作成にあたり、海外の読者の理解に資するため、国内で公表した連結財務諸表に対して若干の再分類および組替を行っております。さらに、2015年3月期の連結財務諸表については、2016年3月期の表示方法に合わせるために、一部の再分類および組替を行っております。

連結財務諸表は、東京応化工業株式会社（以下、「当社」という。）が所在し、事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示されております。日本円金額から米ドル金額への換算は、海外の読者の便宜を図る目的でのみなされております。換算レートは2016年3月31日におけるおおよその為替レートである1ドル＝112円を適用しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際にこの換算レートないしその他の換算レートで換金され得ることを意味するものではありません。

百万円未満の金額は、四捨五入して表示しております。その結果、連結財務諸表上表示される合計金額は、必ずしも個別の金額を合計した結果と一致しておりません。

2. 重要な会計方針の概要

a. **連結**—連結財務諸表には、当社および連結子会社8社（以下、「当社グループ」という。）を含んでおります。

支配力基準および影響力基準に基づいて、当社が直接又は間接に事業活動に支配力を行使できる会社についてはすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響力を行使できる会社については持分法を適用しております。

関連会社1社について、持分法を適用しております。非連結子会社1社および関連会社1社については、連結財務諸表にとって重要な影響がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。

連結会社間のすべての重要な残高および取引は連結時に消去しております。当社グループ内の取引によって生じたすべての重要な未実現利益は消去しております。

b. **現金及び現金同等物**—連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

c. **貸倒引当金**—債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

d. **たな卸資産**—商品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。製品は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部（プロセス機器）の原材料、仕掛品および製品については個別法による原価法（貸借対

照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

- e. **有価証券**— 有価証券は、経営者の保有目的に応じて以下のように分類・評価されます。(i) 償還期限まで所有するという積極的な意思と能力に基づき満期まで保有することが期待される債券である満期保有目的の債券は、原価法によっております。(ii) (i) を除くその他有価証券は、公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。

その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

投資有価証券は、時価が一時的ではない下落を示した場合、損失として計上することにより実質価額まで減損しております。

- f. **有形固定資産**— 有形固定資産は、取得原価により評価されます。当社および国内の連結子会社の保有する有形固定資産で、リース資産を除く有形固定資産の減価償却費は、定額法で計算されています。主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が3年から8年であります。
- g. **長期性資産**— 当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象あるいは状況の変化が生じた場合、その固定資産の減損の有無を検討します。減損損失は、当該資産または資産グループの帳簿価額が、その資産または資産グループの継続的な使用と最終的な処分結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち、当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引将来キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。
- h. **無形固定資産**— 無形固定資産は、取得原価から主に5年定額法で算定した減価償却累計額を控除した金額で評価されます。
- i. **退職給付**
従業員退職給付 (執行役員を含む。)— 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、主として2016年3月期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員退職金制度を廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金— 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程(内規)」に基づく期末要支給額を計上しております。

当社および一部の連結子会社は、2008年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

j. **資産除去債務**— 当社グループは、国内の事業所に建設した建物について、関連する法令等に基づき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の金額は、使用見込期間を取得から8年から50年と見積り、割引率は0.4%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

k. **研究開発費**— 研究開発費は、発生時に費用処理しております。

l. **リース**— 2008年4月1日以降締結されたリース契約のうち、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債は、リース資産及びリース債務として連結貸借対照表に計上されております。また、2008年4月1日より前に存在していたリース契約については、引き続き賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

m. **役員賞与引当金**— 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

n. **法人税等**— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されております。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しております。繰延税金は、現在制定されている税法を一時差異に適用し算定しております。

o. **外貨建取引**— 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち、先渡契約によりヘッジを行っていないものについては損益として処理しております。

p. **外貨建財務諸表**— 在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

q. **デリバティブ及びヘッジ取引**— 当社グループは、為替の変動リスクに備えるためにデリバティブ金融商品を使用しております。為替予約取引は為替変動リスクをヘッジする目的で使用しております。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っておりません。

為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用している外貨建金銭債権債務は、ヘッジ会計の適用要件を満たしている為替予約について、予約日の為替レートで換算されております。

r. **1株当たり情報**— 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しております。期首時点においてすべてが転換されたと仮定した株式数を潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の株式数として考慮しております。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当金を含んでおります。

3. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下、「連結会計基準」といいます。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2) および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2016年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

5. 現金及び現金同等物

2016年および2015年3月31日現在の連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
現金及び預金	¥ 37,516	¥ 39,565	\$ 334,964
有価証券	2,000	2,000	17,857
現金及び現金同等物	¥ 39,516	¥ 41,565	\$ 352,821

6. 投資有価証券

2016年および2015年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産:			
譲渡性預金	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 17,857
合計	¥ 2,000	¥ 2,000	\$ 17,857
固定資産:			
株式	¥ 9,390	¥10,766	\$ 83,845
合計	¥ 9,390	¥10,766	\$ 83,845

2016年および2015年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
<u>2016年3月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ -	¥ -	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 5,418	¥ 3,972	¥ -	¥ 9,390
<u>2015年3月31日現在</u>				
区分:				
満期保有目的の債券	¥ 2,000	¥ -	¥ -	¥ 2,000
その他有価証券	¥ 5,307	¥ 5,459	¥ -	¥ 10,766

2016年3月31日現在	千米ドル			時価
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
区分:				
満期保有目的の債券	\$ 17,857	\$ —	\$ —	\$ 17,857
その他有価証券	\$ 48,376	\$ 35,469	\$ —	\$ 83,845

時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2016年および2015年3月31日日期に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
売却額	¥ 83	¥ —	\$ 745
売却益の合計額	50	—	447
売却損の合計額	—	—	—

7. たな卸資産

2016年および2015年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
商品及び製品	¥ 5,515	¥ 5,342	\$ 49,244
仕掛品	3,041	2,508	27,158
原材料及び貯蔵品	4,442	3,704	39,667
合計	¥ 12,999	¥ 11,555	\$ 116,070

8. 長期性資産

当社グループは、2016年および2015年3月31日時点において減損の要否を検討し、以下の資産について減損損失をそれぞれ752百万円（6,722千米ドル）および665百万円計上しております。これらの資産の帳簿価額は、回収可能価額まで切下げて表示しております。

2016年3月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額	
			百万円	千米ドル
装置事業の 事業用資産 等	機械装置及び運搬具、工 具、器具及び備品、無形 固定資産	神奈川県	¥699	\$6,245
遊休資産	建物及び構築物	福島県	48	433
製造設備	機械装置及び運搬具	米国	4	43
合計			¥752	\$6,722

2015年3月31日終了連結会計年度

用途	種類	場所	金額
			百万円
遊休資産	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、工具、器 具及び備品等	神奈川県	¥222
遊休資産	建物及び構築物、工具、 器具及び備品	熊本県	126
遊休資産	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、土地	熊本県	76
遊休資産	建物及び構築物	熊本県	12
遊休資産	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、工具、器 具及び備品	米国	227
合計			¥665

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて試算のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

土地・建物の回収可能価額は、売却見込価額より算定しております。土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

9. 短期借入金及び長期借入金

2016年および2015年3月31日現在のその他流動負債に含まれる短期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
2016年満期1.4%無担保銀行借入金および 2015年満期1.2%無担保銀行借入金	¥ 397	¥ 264	\$ 3,546
合計	¥ 397	¥ 264	\$ 3,546

2016年および2015年3月31日現在の長期借入金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
2016～2017年満期1.8%無担保銀行借入金および 2015～2017年満期1.5%無担保銀行借入金	¥ 137	¥ 549	\$ 1,228
合計	¥ 137	¥ 549	\$ 1,228

長期借入金の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

各年度の3月31日	百万円	千米ドル
2017年	¥ 137	\$ 1,228
2018年	—	—
2019年	—	—
2020年	—	—
2021年以降	—	—

10. 退職給付

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。退職給付制度の詳細は以下のとおりであります。

1. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付債務の期首残高	¥ 13,891	¥ 15,786	\$ 124,028
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	(2,236)	—
会計方針の変更による累積的影響額	—	(200)	—
会計方針の変更等を反映した期首残高	13,891	13,348	124,028
勤務費用	547	530	4,889
利息費用	193	198	1,731
数理計算上の差異の当期発生額	1,825	183	16,301
退職給付の支払額	(445)	(370)	(3,978)
退職給付債務の期末残高	¥ 16,012	¥ 13,891	\$ 142,972

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
年金資産の期首残高	¥ 11,575	¥ 11,487	\$ 103,349
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	(1,453)	—
確定拠出年金制度を反映した期首残高	11,575	10,034	103,349
期待運用収益	463	326	4,133
数理計算上の差異の当期発生額	(709)	878	(6,332)
事業主からの拠出額	652	642	5,827
退職給付の支払額	(382)	(306)	(3,411)
年金資産の期末残高	¥ 11,599	¥ 11,575	\$ 103,565

(3) 退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
退職給付信託の期首残高	¥ 5,145	¥ 5,101	\$ 45,945
期待運用収益	25	25	229
数理計算上の差異の当期発生額	37	18	338
退職給付信託の期末残高	¥ 5,209	¥ 5,145	\$ 46,513

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 15,900	¥ 13,790	\$ 141,965
年金資産	(11,599)	(11,575)	(103,565)
退職給付信託	(5,209)	(5,145)	(46,513)
	(908)	(2,930)	(8,113)
非積立型の退職給付債務	112	100	1,006
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(795)	(2,829)	(7,106)
退職給付に係る負債	150	134	1,342
退職給付に係る資産	(946)	(2,964)	(8,449)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (795)	¥ (2,829)	\$ (7,106)

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
勤務費用	¥ 547	¥ 530	\$ 4,889
利息費用	193	198	1,731
期待運用収益	(488)	(351)	(4,363)
数理計算上の差異の当期費用処理額	49	91	442
過去勤務費用の当期費用処理額	(256)	(343)	(2,289)
確定給付制度に係る退職給付費用	46	126	411
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	¥ —	¥ 622	\$ —

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
過去勤務費用	¥ (256)	¥ (672)	\$ (2,289)
数理計算上の差異	(2,447)	884	(21,853)
合計	¥ (2,703)	¥ 212	\$ (24,142)

(7) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
未認識過去勤務費用	¥ 1,987	¥ 2,243	\$ 17,741
未認識数理計算上の差異	(2,351)	95	(20,998)
合計	¥ (364)	¥ 2,339	\$ (3,257)

(8) 年金資産および退職給付信託に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2016	2015
債券	47%	38%
株式	26%	37%
その他	27%	25%
合計	100%	100%

(b) 退職給付信託の主な内訳

	2016	2015
債券	98%	99%
その他	2%	1%
合計	100%	100%

(c) 長期期待運用収益率

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	2016	2015
割引率	主として0.53%	主として1.50%
長期期待運用収益率		
確定給付企業年金制度	4.00%	3.25%
退職給付信託	0.50%	0.50%

2. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額

	百万円		千米ドル		
	2016	2015	2016		
¥	161	¥	154	\$	1,446

3. その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円（3,669千米ドル）であり、4年間で移換する予定です。なお、2016年3月期末時点の未移換額201百万円（1,794千米ドル）は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

11. 従業員持株ESOP信託

当社は、2012年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式

を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

2016年および2015年3月31日現在の信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、それぞれ163百万円(1,457千ドル)および247百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、2016年および2015年3月期末時点における当該株式数は、それぞれ84千株および127千株であります。

12. 資産除去債務

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度における資産除去債務の増減は以下のとおりであります。

	百万円		千ドル
	2016	2015	2016
資産除去債務の期首残高	¥ 87	¥ 88	\$ 783
時の経過による調整額	1	1	9
その他	—	(2)	—
資産除去債務の期末残高	<u>¥ 88</u>	<u>¥ 87</u>	<u>\$ 792</u>

13. 純資産の部

日本国内の会社は、会社法の規制を受けております。財務及び会計に重要な影響を与える会社法の規定の要約は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法によって、企業は株主総会の決議に基づく期末の配当に加えて連結会計年度中に任意に配当を行うことができます。また(1)取締役会があり、(2)会計監査人を定め、(3)監査役会があり、(4)取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、以上の4要件を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて配当(現物配当を除く)をすることができます。当社は上記のすべての基準を満たしております。

会社法は、企業に特定の制限および必要条件を前提として株主に現物配当(現金以外の資産)をすることを認めております。

定款の定めによって、取締役会の決議に基づき一年に一度中間配当を実施することもできます。会社法においては、配当可能額や自己株式の取得につき一定の制限を設けております。この制限が分配可能額と定義されます。配当の後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

b. 資本金、積立金、剰余金の増加、減少及び振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、資本準備金と配当を実行する日における利益準備金の総額が資本金の25%と等しくなるまでは、配当の10%と同額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定してお

ります。会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額に上限はありません。また、会社法は、株主総会の決議に基づき、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金、その他の利益剰余金の振替が可能となることも規定しております。

c. **自己株式と自己新株予約権**

会社法は、取締役会の決議により、自己株式の買取と処分が可能である旨規定しております。購入された自己株式の金額は、特定の公式で計算された配当可能限度額を超過することはできません。

会社法に基づき、新株予約権は純資産の部の独立項目として開示されます。

会社法は、企業が自己株式および自己新株予約権を取得することができることも規定しております。自己新株予約権は、純資産の部の独立項目として、または新株予約権から直接控除して開示されます。

添付の連結財務諸表には、2016年6月28日付定時株主総会において承認された2016年3月31日を配当基準日とする中間配当金額1,384百万円（12,358千米ドル）、1株当たり32円（0.28米ドル）に係る見積を含んでおりません。

14. **ストック・オプション**

(1) **ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名**

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
売上原価の株式報酬費	¥ 24	¥ 22	\$ 221
販売費及び一般管理費の株式報酬費	97	85	873

(2) **ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況**

(a) **ストック・オプションの内容**

2016年3月31日現在のストック・オプション制度の内容は以下のとおりであります。

ストック・オプション	2015年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役5名 当社執行役員8名	当社取締役（代表取締役）1名 当社取締役5名 当社執行役員7名	当社取締役（代表取締役）2名 当社取締役4名 当社執行役員7名 当社従業員200名
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 21,900株	普通株式 31,500株	普通株式 484,000株
付与日	2015年8月4日	2014年8月5日	2013年1月10日
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。	自2013年1月10日 至2016年5月31日
権利行使期間	自2015年8月5日 至2045年8月4日	自2014年8月6日 至2044年8月5日	自2016年6月1日 至2019年5月31日

(b) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2016年3月期において存在したストック・オプションを対象としております。

	株式数		
	2015	2014	2013
権利確定前			
2015年3月31日現在	—	—	478,500
付与	21,900	—	—
失効	—	—	4,000
権利確定	21,900	—	—
2016年3月31日現在の未確定残	—	—	474,500
権利確定後			
2015年3月31日現在	—	31,500	—
権利確定	21,900	—	—
権利行使	—	2,000	—
失効	—	—	—
2016年3月31日現在の未行使残	21,900	29,500	—
	円		
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1,759
行使時平均株価	¥ —	¥ 2,601	¥ —
付与日における公正な評価単価	¥ 3,192	¥ 2,292	¥ 417
	米ドル		
権利行使価格	\$ 0.01	\$ 0.01	\$ 15.71
行使時平均株価	\$ —	\$ 23.22	\$ —
付与日における公正な評価単価	\$ 28.50	\$ 20.46	\$ 3.72

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ブラック・ショールズ式により算定された公正な評価単価は以下のとおりであります。

	2015
株価変動性	26.495%
予想残存期間	5.5年
予想配当	¥ 60 (\$ 0.54)
無リスク利率	0.112%

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

15. 法人税等

当社および国内連結子会社に係る法人税、住民税及び事業税は利益に基づき算出され、2016年3月期における法定実効税率は32.8%、2015年3月期における法定実効税率は35.3%となっております。在外子会社は、所在地の税法に従っております。

2016年3月31日および2015年3月31日現在の繰延税金資産および負債の発生の原因となった主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
流動資産:			
繰延税金資産:			
賞与引当金	¥ 518	¥ 589	\$ 4,632
製品未実現利益	569	668	5,089
たな卸資産評価損	95	170	853
その他	369	454	3,298
評価性引当額	(5)	(2)	(48)
合計	1,548	1,880	13,824
繰延税金負債—その他	(50)	(58)	(454)
合計	(50)	(58)	(454)
繰延税金資産の純額	<u>¥ 1,497</u>	<u>¥ 1,821</u>	<u>\$ 13,370</u>
固定資産:			
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債および資産	1,371	809	12,245
繰越欠損金	122	113	1,096
投資有価証券評価損	322	304	2,879
助成金収入	39	82	353
貸倒引当金	73	66	658
減損損失	596	427	5,323
その他	984	898	8,791
評価性引当額	(729)	(641)	(6,512)
合計	2,781	2,061	24,835
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(257)	(285)	(2,295)
その他有価証券評価差額金	(1,138)	(1,582)	(10,164)
その他	(92)	(132)	(823)
合計	(1,487)	(2,000)	(13,282)
繰延税金資産の純額	<u>¥ 1,293</u>	<u>¥ 60</u>	<u>\$ 11,552</u>
流動負債—繰延税金負債	<u>¥ (18)</u>	<u>¥ (40)</u>	<u>\$ (168)</u>
固定負債:			
繰延税金負債:			
子会社留保利益金	¥(1,435)	¥(1,352)	\$ (12,815)
加速償却	(270)	(302)	(2,418)
その他	(670)	(627)	(5,983)
合計	(2,376)	(2,281)	(21,218)
繰延税金資産—その他	238	245	2,133
繰延税金負債の純額	<u>¥(2,137)</u>	<u>¥(2,036)</u>	<u>\$ (19,084)</u>

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度の連結損益計算書に反映されている法人税等の負担率と法定実効税率との間の調整は以下のとおりであります。

	<u>2016</u>	<u>2015</u>
法定実効税率	32.8%	35.3%
調整:		
永久に益金に算入されない受取配当金	(4.0)	(0.5)
在外連結子会社の税率差異	(0.2)	(1.5)
在外連結子会社からの受取配当金	4.1	0.3
試験研究費特別控除	(5.2)	(5.0)
税制改正の影響	1.1	1.6
その他	<u>1.3</u>	<u>3.8</u>

税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.9% 34.0%

2016年3月31日現在、当社および一部の子会社はそれぞれの将来の課税所得から控除可能な繰越欠損金52百万円（466千米ドル）を計上しております。繰越欠損金の使用期限は以下のとおりであります。

<u>各年度の3月31日</u>	<u>百万円</u>	<u>千米ドル</u>
2017年	—	—
2018年	—	—
2019年	36	323
2020年	4	40
2021年	—	—
2022年以降	<u>11</u>	<u>101</u>
合計	<u>¥ 52</u>	<u>\$ 466</u>

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が17百万円（154千米ドル）減少し、繰延税金負債の金額が13百万円（116千米ドル）減少し、退職給付に係る調整累計額が5百万円（52千米ドル）減少し、法人税等調整額が131百万円（1,172千米ドル）、その他有価証券評価差額金が132百万円（1,185千米ドル）、それぞれ増加しております。

16. 研究開発費

連結損益計算書に計上されている研究開発費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	<u>2016</u>	<u>2015</u>	<u>2016</u>
販売費及び一般管理費	¥ 6,900	¥ 6,763	\$ 61,611
売上原価	<u>114</u>	<u>140</u>	<u>1,025</u>
合計	<u>¥ 7,015</u>	<u>¥ 6,903</u>	<u>\$ 62,637</u>

17. リース

当社グループは、一部の建物及び構築物、機械装置、コンピューター機器、ソフトウェア及びその他の資産をリースしております。

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度のオペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
1年内の支払額	¥ 299	¥ 107	\$ 2,678
1年超の支払額	<u>1,250</u>	<u>569</u>	<u>11,161</u>
合計	<u>¥ 1,550</u>	<u>¥ 676</u>	<u>\$ 13,839</u>

18. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用したヘッジにより、リスクの低減をはかっております。有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表に対する注記「19. デリバティブ」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「取引先管理規程」に従い、営業債権について、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2016年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し

て、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。取引の対象は実需に基づく外貨建債権債務とし、回収あるいは支払予定額を上限としております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。デリバティブの時価の詳細については「19. デリバティブ」をご参照下さい。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 37,516	¥ 37,516	¥ -
定期預金	13,360	13,360	-
受取手形及び売掛金	17,921	17,921	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	9,390	9,390	-
長期預金	18,000	18,007	7
合計	¥ 98,188	¥ 98,195	¥ 7
支払手形及び買掛金	¥ 7,787	¥ 7,787	¥ -
短期借入金	397	397	-
長期借入金	137	137	(0)
合計	¥ 8,322	¥ 8,322	¥ (0)
デリバティブ取引	¥ (209)	¥ (209)	¥ -

2015年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 39,565	¥ 39,565	¥ -
定期預金	14,401	14,401	-
受取手形及び売掛金	19,422	19,422	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	2,000	2,000	-
その他有価証券	10,766	10,766	-
長期預金	18,000	17,997	(2)
合計	¥104,156	¥104,154	¥ (2)
支払手形及び買掛金	¥ 9,797	¥ 9,797	¥ -
短期借入金	264	264	-
長期借入金	549	549	-
合計	¥ 10,610	¥ 10,610	¥ -
デリバティブ取引	¥ (499)	¥ (499)	¥ -

2016年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	\$ 334,964	\$ 334,964	\$ -
定期預金	119,287	119,287	-
受取手形及び売掛金	160,009	160,009	-
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券	17,857	17,857	-
その他有価証券	83,845	83,845	-
長期預金	160,714	160,784	70
合計	\$ 876,679	\$ 876,749	\$ 70
支払手形及び買掛金	\$ 69,531	\$ 69,531	\$ -
短期借入金	3,546	3,546	-
長期借入金	1,228	1,227	(1)
合計	\$ 74,306	\$ 74,305	\$ (1)
デリバティブ取引	\$ (1,869)	\$ (1,869)	\$ -

現金及び現金同等物および定期預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表に対する注記「6. 投資有価証券」をご参照ください。

長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利であるため、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表に対する注記「19. デリバティブ」をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
非上場株式	¥1,087	¥830	\$9,709

(5) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2016年3月31日現在	百万円		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び現金同等物	¥ 37,516	¥ —	¥ —
定期預金	13,360	—	—
受取手形及び売掛金	17,921	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	¥ 70,797	¥ 18,000	¥ —

<u>2015年3月31日現在</u>	百万円		
	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>
現金及び現金同等物	¥ 39,565	¥ —	¥ —
定期預金	14,401	—	—
受取手形及び売掛金	19,422	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
満期保有目的の債券			
譲渡性預金	2,000	—	—
長期預金	—	18,000	—
合計	<u>¥ 75,389</u>	<u>¥ 18,000</u>	<u>¥ —</u>

<u>2016年3月31日現在</u>	千米ドル		
	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>
現金及び現金同等物	\$ 334,964	\$ —	\$ —
定期預金	119,287	—	—
受取手形及び売掛金	160,009	—	—
有価証券及び投資有価証券:			
保有目的の債券			
譲渡性預金	17,857	—	—
長期預金	—	160,714	—
合計	<u>\$ 632,119</u>	<u>\$ 160,714</u>	<u>\$ —</u>

19. デリバティブ

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

すべてのデリバティブ取引は、通常の営業活動から生じる為替変動リスクをヘッジするために利用されております。そのため、これらのデリバティブから生じる市場リスクは、基本的にはヘッジ対象資産又は負債の逆方向の価値変動により相殺されております。

当社グループは、デリバティブ取引の相手先を大手国際金融機関に限定することにより、信用リスクから損失が生じることはないと考えております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用限度額および承認について規制している社内管理方針に基づいて実行されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

		百万円							
		2016				2015			
		うち1年		時価	評価損益	うち1年		時価	評価損益
		契約額等	超			契約額等	超		
為替予約取引:									
売建:									
	台湾ドル	¥ 455	¥ —	¥ 13	¥ 13	¥ 977	¥ 321	¥ (24)	¥ (24)
	韓国ウォン	4,800	3,000	(222)	(222)	5,400	4,800	(475)	(475)
	合計	¥ 5,255	¥ 3,000	¥ (209)	¥ (209)	¥ 6,377	¥ 5,121	¥ (499)	¥ (499)

		千米ドル			
		2016			
		うち1年		時価	評価損益
		契約額等	超		
為替予約取引:					
売建:					
	台湾ドル	\$ 4,066	\$ —	\$ 119	\$ 119
	韓国ウォン	42,857	26,785	(1,988)	(1,988)
	合計	\$ 46,923	\$ 26,785	\$ (1,869)	\$ (1,869)

* 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

		百万円		
		うち1年		
		契約額等	超	時価
2016年3月31日現在	主なヘッジ対象			
為替予約取引:				
売建	米ドル	¥ 3,946	¥ —	*
売建	ユーロ	205	—	*
売建	台湾ドル	983	—	*

<u>2015年3月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	百万円		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥ 3,913	¥ —	*
売建 ユーロ	売掛金	202	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	501	—	*

<u>2016年3月31日現在</u>	<u>主なヘッジ対象</u>	千米ドル		
		<u>契約額等</u>	<u>うち1年 超</u>	<u>時価</u>
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$ 35,239	\$ —	*
売建 ユーロ	売掛金	1,836	—	*
売建 台湾ドル	売掛金	8,778	—	*

* 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金等と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金等を含めて記載しております。

20. 包括利益

2016年および2015年3月31日現在のその他の包括利益の組替調整額および税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額	¥ (1,437)	¥ 1,888	\$ (12,831)
組替調整額	<u>(50)</u>	<u>—</u>	<u>(447)</u>
税効果調整前	(1,487)	1,888	(13,278)
税効果額	<u>444</u>	<u>(416)</u>	<u>3,964</u>
その他有価証券評価差額金	(1,043)	1,471	(9,314)
為替換算調整勘定:			
当期発生額	(1,127)	3,168	(10,068)
組替調整額	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
為替換算調整勘定	(1,127)	3,168	(10,068)
退職給付に係る調整額:			
当期発生額	(2,497)	713	(22,300)
組替調整額	<u>(206)</u>	<u>(501)</u>	<u>(1,841)</u>
税効果調整前	(2,703)	212	(24,142)
税効果額	<u>859</u>	<u>(2)</u>	<u>7,673</u>
退職給付に係る調整額	(1,844)	210	(16,468)
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額	<u>(55)</u>	<u>72</u>	<u>(496)</u>
その他の包括利益合計	<u>¥ (4,071)</u>	<u>¥ 4,921</u>	<u>\$ (36,348)</u>

21. 1株当たり情報

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

	円		米ドル
	2016	2015	2016
1株当たり当期純利益	¥ 177.30	¥ 196.61	\$ 1.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	176.17	195.71	1.57

1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 7,716	¥ 8,818	\$ 68,899

	千株	
	2016	2015
1株当たり当期純利益: 期中平均株式数*	43,523	44,850

潜在株式調整後1株当たり当期純利益:

普通株式増加数	276	206
(うち新株予約権)	276	206

* 2016年および2015年3月31日終了連結会計年度の期中平均株式数の計算において、「従業員持株ESOP信託口」が保有する当社株式を控除しております。

22. セグメント情報

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「材料事業」および「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。「材料事業」は、主としてエレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の製造・販売をいたしております。「装置事業」は、主として液晶パネル製造装置、半導体製造装置の製造・販売および保守をいたしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表に対する注記「2. 重要な警戒方針の概要」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円				連結財務諸表 計上額
	2016				
	報告セグメント			調整額	
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 87,280	¥ 2,689	¥ 89,969	¥ —	¥ 89,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	59	59	(59)	—
計	<u>¥ 87,280</u>	<u>¥ 2,748</u>	<u>¥ 90,028</u>	<u>¥ (59)</u>	<u>¥ 89,969</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 16,203	¥ (423)	¥ 15,780	¥ (3,342)	¥ 12,438
セグメント資産	90,734	3,738	94,472	72,827	167,300
その他の項目:					
減価償却費	5,220	169	5,389	241	5,631
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	5,652	235	5,888	242	6,130

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額(3,342)百万円((29,839)千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,342)百万円((29,839)千米ドル)が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額72,827百万円(650,245千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)65,649百万円(586,152千米ドル)が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額242百万円(2,165千米ドル)は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	百万円				連結財務諸表 計上額
	2015				
	報告セグメント			調整額	
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客に対する売上高	¥ 84,611	¥ 3,475	¥ 88,086	¥ —	¥ 88,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	105	105	(105)	—
計	<u>¥ 84,611</u>	<u>¥ 3,581</u>	<u>¥ 88,192</u>	<u>¥ (105)</u>	<u>¥ 88,086</u>
セグメント利益 (損失)	¥ 16,355	¥ 20	¥ 16,376	¥ (3,122)	¥ 13,253
セグメント資産	92,440	3,694	96,134	78,728	174,863
その他の項目:					
減価償却費	3,894	167	4,061	215	4,276
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,276	342	7,618	105	7,723

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- ・セグメント利益の調整額(3,122)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用(3,122)百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ・セグメント資産の調整額78,728百万円には、各報告セグメントに配分していない運用資金(提出会社の現金及び預金、有価証券および長期預金)および長期投資資金(長期保有目的株式)69,822百万円が含まれております。
- ・有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額105百万円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産および無形固定資産であります。

	千米ドル				
	2016				
	報告セグメント			調整額	連結貸借対照表計上額
材料事業	装置事業	計			
売上高:					
外部顧客への売上高	\$ 779,287	\$ 24,009	\$ 803,296	\$ —	\$ 803,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	532	532	(532)	—
計	<u>\$ 779,287</u>	<u>\$ 24,542</u>	<u>\$ 803,829</u>	<u>\$ (532)</u>	<u>\$ 803,296</u>
セグメント利益(損失)	\$ 144,671	\$ (3,777)	\$ 140,894	\$ (29,839)	\$ 111,054
セグメント資産	810,130	33,375	843,506	650,245	1,493,751
その他の項目:					
減価償却費	46,608	1,514	48,122	2,154	50,277
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	50,472	2,100	52,572	2,165	54,738

関連情報

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度

(1) 地域ごとの情報

(a) 売上高

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
日本	¥ 20,712	¥ 21,481	\$ 184,932
台湾	32,509	29,928	290,265
韓国	11,513	14,430	102,794
米国	11,945	10,478	106,657
その他	13,288	11,767	118,646
合計	<u>¥ 89,969</u>	<u>¥ 88,086</u>	<u>\$ 803,296</u>

(注) 売上高は、顧客の所在国又は所在地域に基づいて分類しております。

(b) 有形固定資産

	百万円		千米ドル
	2016	2015	2016
日本	¥ 24,271	¥ 22,372	\$ 216,713
台湾	5,267	5,204	47,028
韓国	15,277	18,376	136,402
米国	2,972	3,220	26,539
その他	124	198	1,112
合計	<u>¥ 47,913</u>	<u>¥ 49,371</u>	<u>\$ 427,796</u>

(2) 主要な顧客ごとの情報

2016年および2015年3月31日終了連結会計年度

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	売上高		
		百万円		千米ドル
		2016	2015	2016
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	材料事業	¥ 17,762	¥ 16,220	\$ 158,597

注意事項

日本語版アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる監査を受けておりません。当該連結財務諸表の基礎となった有価証券報告書に記載された連結財務諸表につきましては、監査を受けております。